

研究所とのNet Work

所報

Aichi Labor Institute

：もくじ：

巻頭言／「ライフエリア」の視点から（森靖雄）……………(2)

（寄稿）革新と無党派の団結にどう教訓を学ぶか
ー名古屋市長選をたたかって思うこと（大西五郎）…………(4)

アジア四カ国を訪問調査して（大木一訓）……………(6)

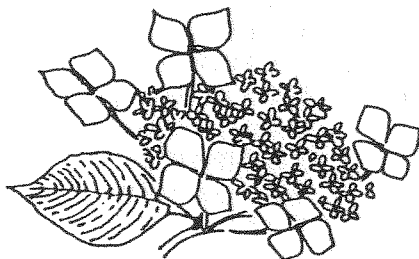
西三河のたたかいの現場から
ートヨタシンボ、トヨタ総行動、メーデー（桜井善行）…………(10)

：そこが知りたい： NTTの分離・分割は誰のため
ー利用者には、サービスの低下と、負担増のおしつけ（104電話番号案内の公共性を守り、夜間・早朝案内廃止に反対する愛知の会）
……………(12)

主要労働経済指標（愛知県）……………(14)

<研究所からのお知らせ・おねがい>……………(15)

<研究所だより>……………(16)



●第63号

○1997年5月15日

愛知労働問題研究所

「ライフエリア」の視点から

森 靖 雄

新しい過疎化問題 今、全国的に新しい「過疎化」問題が広がっている。かつて僻地の課題として論じられたこの問題が、都市問題として浮上し始めた点が新しい。具体的には、大・中都市の都心部やその周辺地域で「商店」の廃業が相次ぎ、それに伴って著しく生活しにくい地域が拡大し始めたことである。

小規模小売店の減少は1975年の商業統計以来注目され、その原因が「大型店の影響」と「後継者不在」にあることも、すでにほぼ定説化している。その結果が社会的に大きく影響すると予想した研究者は少なかったが、現実にはすでに社会問題化し始めている。地方都市郊外の「町」レベルの地域では、やむをえず公営の日用品店を開業した例（長野県）もある。愛知県にも、間もなく市に昇格しそうな町なのに、これと似た対応を迫られている地域がある。

原因は大型店の拡大 上記原因の根は次のような理由で「大型店」である。例えば年初に100万円の購買がなされた場合、大型店の影響がない地域（A）と大型店支配地域（B）とを比較すると、地域経済に次のような差異が生じる。

A 100万円 → 3~5(×4)回転/月 = 400万円 → ×12/年 = 4800万円 ÷ 2 = 2400万円

B 100万円 → 5万円 → ×4 = 20万円 → ×12 = 240万円 ÷ 2 = 120万円

→ 95万円 → 本部 → 全国、外国から一括仕入れ

「A」で示した在来型の商業地域では、年初に使われた100万円は月平均4回転し、年間では4800万円の経済効果を生む。しかし地域外へ支払われる分もあるので、地域には半分しか残らないとして、当該地域における年間の経済効果は2400万円である。それに対して大型店が支配する「B」地域では、使われた100万円の大半は本部へ集められ、広域的に支払われて当該地域へはほとんど還流しない。僅かにパート賃金と固定資産税分が地元に残るが、その効果は小さい。

その結果、大型店で購買比率が高まるにつれて、競合商店にとどまらず地域経済全体が急速に疲弊していくわけである。大型店は販売技術の一形態であるし、全国規模で考えれば集められた売上金の大半は循環するので、その機能を否定するものではないが、地域経済という点では害の大きい存在である。後継者不在問題も、そこから派生している要素が強い。

高齢化社会に備えて 最近作られる大型店の商圈は半径10~20kmで、商圈内の競合店は2000軒くらいである。そのうち半径4km前後の範囲では、客足が減り出店後数年で競合店が半減する。廃業する業種は大半が日用品販売店である。

一方、大型店へ行くのに、1km以上離れると自転車、2km以上離れると自動車

が必要になる。では、大型店から離れていて、車に乗れない人はどうしたらよいのか。高齢者世帯の増加と共に、そうした人が増えているのである。その結果、冒頭に書いた都市の過疎化問題が各地で発生し始めた。とりあえずその空白を埋めているのはコンビニであるが、紙幅の関係で詳しくは書かないがコンビニ経営には問題が多いし、コンビニに依存できない地域も多い。

その結果わが国としては、高齢化社会へ向けてどのように生活条件を整備するかが、社会的に取り組まなければならない課題になっているはずである。

「ライフエリア」構想 そうした、現状ではまだ部分的であるが当事者にとっては切実な、そしてやがて全国で問題視されるはずの「高齢化しても安心してくらせる地域」づくりの、一つのモデルが「ライフエリア」構想である。

「ライフエリア（生活圏）」は「日常生活する範囲」を指す。普通の人の日常生活は、通勤や中学以上の通学を除いて、自宅を中心として半径500m前後の範囲で営まれている。知人などとの交流も多くがこの範囲である。これがライフエリアであるが、現実的な区画としては「小学校区」がそれにあたる。ライフエリア構想は、地域生活に必要な最小限の要件である、①買物、②公共機能、③働く場、④医療・福祉機能、を一体的に整えようという提案である。

①の買物は、既存の商店や商店街があればその活用を図るべきであるし、購買額が小さい住民にも対応できる高齢者による店舗とか、生協などボランティア的に経営できる商品取り次ぎ所のような組織作りが考えられる。②の公共機能については、高齢者や障害者が定期的に出かけなければならない役所の手続きなどを、自宅近くで済ませられるような仕組みづくりである。必ずしも役所を作る必要はない。③は、「制度的な高齢者(65歳以上)」の中にも働く意欲や能力、希望を持った人が少なくないにも関わらず、そうした高齢者が働ける場はきわめて少ない。地域経済を活性化させるためにも、地域で資金や消費が循環する仕組みを復活させる必要があるので、小規模で多様な産業や販売業を創出しようという提案である。④の医療・福祉機能は、病院や施設への足を保障する循環バスや商店街と医療・福祉施設を移送するシャトルバス、あるいは京都にその例がみられるような商店街自体に福祉施設を開設するなど、生活に必要な地域機能を実情に合わせて整備しようという提案である。

ライフエリアの充実へ向けて 筆者が提起している「ライフエリア」構想は、おおむね以上の様な内容で、これらを一体的に運用しようとしている点が特徴である。すでに各地に多くの公共施設が作られており、再生可能な商店街も多数残っている現状に照らせば、そうした社会資源の活用によってこれは夢のような構想ではなく、数年あれば実現できそうに思えるのだが…。

(もり やすお・当研究所理事、日本福祉大学教授)



革新と無党派の団結にどう教訓を学ぶか

——— 名古屋市長選をたたかって思うこと ———

大 西 五 郎

選挙戦の結果

4月20日投票で行われた名古屋市長選挙で「名古屋・革新市政の会」と「開かれた名古屋市政をつくりだす会」が推し、革新市政の復活を訴えた大島りょうまん候補は145,747票を獲得したが、当選を果たせなかった。市議会の6会派が相乗りで推した前教育長の松原武久候補が当選したが、261,806票得票率は47.8%だった。もう一人の梅村忠直候補は140,595票で3位だった。

この市長選挙は、新南陽ゴミ処理工場の不明朗な9億円の支出や、デザイン博の中古施設・備品の購入による赤字隠しが問題になる中で、市債が2兆9千億円にも及ぶ市の財政破綻で西尾前市長が4選不出馬に追い込まれるという中で行われた。そのため、大島氏と松原氏それに新進党を離党して無所属で出馬した前愛知県議の梅村氏の新人3人で争われることになった。

大島候補が政策論戦をリード

大島候補は、市民に開かれた市政を訴え、情報公開の徹底、金山南ビルの建設など大型開発事業の見直しと、市債の低利への借り換えによる市財政の建て直し、小学区ごとに在宅介護センターの設置を中心とする「ライフエリア」の創設、30人学級の実現など、具体的な政策を提示した。

この大島候補の政策を意識して、松原候補は、介護システムの確立、トワイライトスクール構想、原則情報公開などを訴えた。梅村候補も、情報の全面公開、高齢者が住み慣れた土地でともに暮らせる福祉の実現、ムダのない効率的な行政運営で財政の建て直しを主張した。

投票率がきわめて低かったのは、マスコミの影響だけではない

以上が名古屋市長選の概要であるが、選挙選をつうじて幾つかの問題点が浮かび上がり、革新勢力に対応が求められている。以下紙数の許す範囲で検証してみようと思う。

第一は投票率が34.28%と極めて低かったことである。有権者の3人に2人弱が投票しなかった。事前の各種世論調査では、デザイン博の赤字隠しなど市政に対する市民の不満は大きいことがわかっていたが、それが投票行為に結びつかなかった。マスコミの報道によると「誰が市長になっても同じ（市政が良くなるとは思わない）」という声が多かったという。

マスコミが当初いっせいに「3候補 似かよった主張」「違いが分かりにくい」と報道したことが大きく影響していたと思われるが、われわれの側にも「こうして市政は確実に良くなる」の展望を、有権者に十分届けることができなかった運動の弱さがあったのではないか。

私たち「開かれた市政の会」は、無党派の学者・弁護士・中小企業家などが、開かれた市政を求めて結成し、大島氏に市長選立候補を求めた。そのご「大学研究者の会」「医師・歯科医師の会」「弁護士の会」「芸術・文化の会」や、生協職員や組合員有志による「お勝手なかまの会」「中学連（大島氏の出身校大曽根中学同窓生）」などの勝手連が結成され、無党派層へのアピールを行ったが、人的にも財政的にも力が弱かったことは否めなかった。

この経験は、革新勢力と無党派層の団結をつくる上で解決すべき問題として残った。

”企業・市役所と教育界ぐるみ選挙”にうち勝てなかったのは

第二に、“企業ぐるみ”“市役所と教育界の組織ぐるみ”にうち勝てなかったことである。自民党は市長選に危機感を抱き、自民党本部の加藤幹事長名で、各企業あてに支援要請の手紙を出した。これをうけて財界が“企業ぐるみ”をいままでにないほど強めた。

トヨタ自動車も、豊田市内の工場で、名古屋市からの通勤者あてに棄権防止に名を借りて昼休みに投票を呼びかける構内放送を行ったり、中電では、下請け企業に親会社として圧力を加えたりしたという事例は枚挙に暇がないほどであった。そして指示どおり投票したかどうかを確認するため、「投票済証」の提出を求めたりした。残念なことに労働組合が労使一体となり、企業に変わって「投票済証」を集めたところもあると聞く。

労働組合が、労働者の権利・思想信条の自由を守る任務を果たすように、職場からの運動の重要性があらためて痛感された。それとともにマスコミが、このような選挙の自由を奪う問題を看過していることも問題にしなければならないだろう。

政策の違いを見ようとしなかったマスコミ報道

第三に、マスコミの報道の仕方も問題にしなければならない。”市民不在”の市と市議会のなれ合い行政が問題になったため、どの候補も「情報公開」を政策の柱にかかげた。しかし松原候補は“原則公開”と言い、過去については公開しないとするなど、仔細に検討すれば3候補の違いは明瞭であった。

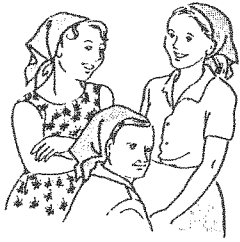
にもかかわらず、「情報公開」をかかげたことをとらえて、マスコミは「違いがわからない」と報道した。わからないのではなく、見ようとしなかったと言うべきである。

また梅村候補を、“無党派の弁護士”と紹介することが多かったが、選挙においては候補者が過去に何をしてきたかも検証されるべきであり、それが有権者に判断の材料を提供することになるのであるが、必要以上に“中立・公正”を構え、必要な報道を怠った。マスコミに対して声を挙げていくべきであろう。

・宣伝戦など戦術的な問題点もあるが、紙幅の関係で割愛した。

* 以上は「開かれた市政の会」としての見解ではなく、個人的な意見として述べた。みなさん方のご意見によって検証されることになるでしょう。

（おおにし・ごろう／「開かれた名古屋市政をつくりだす会」幹事、愛知大学非常勤講師、元CBC労組役員）



アジア四カ国を訪問調査して

大 木 一 訓

マレーシア、インドネシア、韓国、フィリピンをたずねて

3月はじめから2週間にわたって、アジア4カ国（マレーシア、インドネシア、韓国、フィリピン）をまわってきました。

今回は大学のプロジェクト研究の一環として、アジアにおける日本経済の位置がどのように変化しつつあるかを探るのが目的でした。状況を日本—N I E S—A S E A Nのつながりで、立体的に把握できるよう訪問国をふやしましたし、聴き取り調査も、日系企業、日本大使館・領事館、J E T R Oのほか、現地の企業、政府機関、研究機関、研究者、労働組合、N G Oなどを対象に、多角的におこないましたので、調査結果の整理はまだ時間がかかりそうです。

ここでは、いくつか印象的だったことを記しておきたいと思います。

感性の鋭い、献身的なアジアの女子労働者、だが安い賃金

今回、一番印象に残ったのは何かを考えると、それは、アジアの女子労働者たちの、人なつっこい笑顔だったように思います。

マレーシアでもインドネシアでも、見学調査したのは電機関係の工場でしたが、現場で働いていたのは、まだあどけなさの残る、初々しい感受性のかたまりのような少女たちでした。

日系企業のマネージャに言わせると、彼女たちは、手先の器用さ、視力や音感などの感性の鋭さ、楽天的で献身的な働きぶり、等、いまでは日本の労働者が失ってしまっている資質をゆたかにもっているといえます。

しかし、彼女たちに支払われている賃金は、せいぜい月1万円余で、実に安いものです。聞いてみると、日本とくらべて安いというだけではありません。現地でも最低賃金そのものが低賃金で、生活費を充分まかなうことができない賃金なのです。家計調査をみても、賃金以外の収入がなければ赤字になってしまう世帯が少なくありません。

日系企業をふくめて多国籍企業は、資質ゆたかなアジアの女子労働者に対して、現地の社会的基準からしてもまともな賃金を支払っていないのです。

アジアの労働問題研究には、女性労働の視角が重要

労働力の主力が女子労働者だというのは、電機関係の業種だからというだけではなさそうです。3年前に訪ねたタイの自動車部品の下請け工場でもそうでしたし、統計でみても、アジアの製造業労働力の過半は女子労働者なのです。

これは、アジア諸国の産業発展段階が日本の女工哀史的段階にあるからそうなっている、と誤解されがちですが、そうではなく、多国籍企業の進出とM E化革

命の進行のもとでの、きわめて今日的な現象だといわなければなりません。むしろ先進工業国でもすすんでいる労働力のフェミニナイズーション（女性化）と共通する問題をはらんでいる、と見てよいでしょう。

工場では、はにかんだような笑顔をかえしてきた女性たちでしたが、労働組合やN G Oや大学で会ったアジアの女性たちは、実にたくましく、運動でも調査研究でも、先進的な役割をはたしていました。

日本の労働者・労働組合が連帯すべきアジアの労働者とは、だれよりもまずこの女性労働者たちなのだ、アジアの労働問題研究では、女性労働からの視角が決定的に重要だ、ということ、今回の調査旅行ではあらためて痛感させられたわけです。

日本がアジアの後進国となる日が、すぐそこまで……………

労働者のことでもう一つ印象に残ったことは、管理部門や事務部門で働くアジアの若い労働者たちが、すぐれた資質をそなえている、という点です。

現地での聴き取りや、私自身の接触から得た印象からしても、英語や情報化技術を身につけている労働者が多いし、事務処理能力の高さ、会議内容のまとめ等に見られる状況把握の的確さ、対外折衝の巧みさ、創造的な起案能力や開発能力、などの点で、日本人スタッフ以上の力量を発揮している、といって間違いなさそうです。

その一つの背景には、アジア諸国における大学教育の内容が想像以上に充実したものになっている、という事情があります。フィリピンや韓国の大学生たちをみても、彼らは鋭い社会的批判精神の持ち主で、日本の大学生より、はるかに知的な存在に見えました。

現状からすれば、21世紀のアジア経済をリードするのは、これらアジアの大卒労働者たちではないかと思います。日本がアジアの後進国となる日が、すぐそこまできているように思えてなりませんでした。

アジアの人たちは、今日本で起きていることをよく知っている

アジアの人たちは、今日本で起きていることをよく知っています。金権政治やゼネコン汚職のこと、累積債務による金融不安のこと、リストラでサラリーマンから笑顔が消えたこと、労働組合がご用組合で頼りにならないこと、日本軍国主義擁護の発言を繰り返す保守政治家のこと、さらに中学生や高校生が「援助交際」という売春行為に走っていることまで、知っています。

ただし、全労連の運動が発展していることや、日本共産党が頑張っていることなどは、反共主義を国是とする国が多いこともあってか、ほとんど知られていません。

、ですからアジアの国々から見ると、日本は救いようのない重病人なのです。

実際、アジアの人々は、日本に対してほとんど何も期待しなくなっていました。いまの日本からは学ぶべきものが何もない、と感じている様子が痛いほど伝わってきます。資本や技術にしても、日本の経済的侵略だとする国民のなかの批判を押し切って、これまで何十年も日本企業の進出を認め優遇してきたにもかかわらず、技術移転や自国工業の育成に見るべき成果をあげていないことに、強い不満をもっていました。

国民車の生産を、日本とではなく韓国と共同ですめることにしたインドネシ

アでは、日本企業は現地国の中小企業が良質の部品を生産しても、それを認めようとはしない、と業者の人たちから訴えられました。親日的な「ルック・イースト」政策をとってきたマレーシアでさえ、いまでは日本の経済進出に批判的になっています。

日本に対してアジアの人々が不満を抱くいま一つの大きな理由は、日本がアジアの声を代弁するよりも、アメリカのお先棒をかついで無理難題をアジア諸国に押しつける側に立っている、ということにあります。

意外な発見ーアメリカの評価は非常にきびしい

今回の調査旅行で意外な発見だったのは、アジアの人々のアメリカに対する評価が、非常にきびしいことでした。アメリカの市場がなくては困るけれども、WTOやIMFやAPECをつかって、アメリカの多国籍企業の要求を押しつけられるのはごめんだ、傲慢なアメリカとはあまり付き合いたくない、というのです。

先頃APEC会議のホスト国となったインドネシアや韓国のような親米的な国においてさえ、人々は本音はそうだというのです。

韓国では、アメリカが親切をよそおって企業提携するなかで、割高な商品を押し売りされ、さんざん搾取されたという話も聞きました。しかも、唯一の超大国となったアメリカがその経済力が復活させていると言うけれども、いまのアメリカ経済にはもはや昔の力はないと、アジアの人々はその足下を見透かしていました。

アメリカに卑屈までに従属する日本に失望

そのアメリカに卑屈なまでに従属して行動する日本に、アジアの人々は失望し、国際社会では自立した政策をもちえない国、と見なすようになっていくのです。

頼りにされているのは、日本よりもむしろ韓国になってきている、という感じですが。しかし、それ以上に、マレーシアのマハティール首相が提唱している「欧米から独立したアジア独自の対等平等な国際経済共同体」という構想が、どこへ行ってもアジアの人々の心をとらえているのには驚きました。

マレーシアが経済成長や自国工業の育成に成果をあげていることもあって、マレーシアが経済政策のモデルになりつつある、という声も聞きました。

アジアの問題はアジア人自身の協力で解決していこう、それだけの力を自分たちはもつようになったのだという自信を、アジアの人々はもつようになっているのです。

日系企業は現地経済への貢献策を真剣に考えていない

こうしたアジアの動向のなかで、非常に気になったのは、日系企業や日本政府出先機関と現地の人々との間にある、大きな状況認識のズレです。

日系企業の多くは、今日なお進出先での高収益確保に夢中で、数年刻みでより低賃金・低コストの国・地域へと生産を移転させていくことを計算に入れながら操業していました。腰をすえて、現地経済への貢献策を真剣に追求するという姿勢とはまるで正反対です。

政府出先機関などでは、当然よりの確な状況把握がなされているものの、60年代以来の日本の経済進出の遺産に安住し、あるいはすべて日米経済関係を優先

する対外経済政策に災いされて、アジアにおける最近の急速な流れの変化を、あまり深刻には受け止めていないように見えました。

日本帝国主義の「負」の遺産についての認識の甘さがめだつ

それよりも何よりも、日本帝国主義の負の遺産についての認識がまるで違います。

たとえば韓国やフィリピンで現地の人々と接すると、私のような旅行者でも、日本による占領中に起きた事柄がつい昨日のことにように、人々の生活のなかに生きているのだということを思い知らされます。

韓国では地名から地域の産業構造にいたるまで、癒しがたい日本占領時代の傷が残されています。フィリピン大学ではいまでも大学構内に慰安婦の置屋跡が残されていましたし、フィリピン女性を買いにくる日本人のための組織が半ば公然とうごめいていました。

アジアの国々が経済的な自立をめざして民族的な自覚にめざめつつあるときだけに、軍国主義の犯罪を心から詫びようとも、補償しようとしめない日本の態度が、いま改めて我慢ならないものとなっている――そのことをどれだけ理解し真摯に受け止めているかという点で、肌寒い思いがするのです。

それぞれの国の事情や課題の相互理解から出発しよう

高成長をつづけるアジア経済も、最近はその内部矛盾の深まりに直面しています。

どの国でも経済成長から取り残された貧困層や失業者の増大に悩んでいましたし、伝統産業や中小企業の不振に苦しんでいました。都市の交通渋滞や排気ガス問題はいよいよひどく、都市生活を麻痺させていました。

これらの問題を解決していくためにも、アジアの労働者は、日本や欧米の多国籍企業とたたかうだけでなく、自国の（あるいはアジアの）多国籍企業化しつつある大企業とも、たたかわなければならなくなっていました。

日本多国籍企業とのたたかいにどうアジアの労働者・労働組合を動員するかといった日本中心主義はもう通用しません。

それぞれの国の事情や課題を相互に理解しあうことから出発し、アジア労働憲章のような共通の目的実現をめざして団結する、真の国際連帯が求められている――そのことを直接確認することのできた調査旅行でした。

（おおき・かずのり / 愛知労働問題研究所所長、
日本福祉大学教授）





西三河のたたかいの現場から

——トヨタシンポ、トヨタ総行動、メーデー

桜井善行

はじめに

西三河は、北は岐阜県に隣接する東西加茂郡から、南は三河湾沿岸まで、南北に細長い地域です。長野県下伊那郡中央アルプス南端に源を発する矢作川は、この地域のほぼ中央を流れ、さいごは三河湾にたどりつき、その水はこの地域に豊かな農業地帯を形成していきました。この地域には、8市9町2村の自治体があり、そこには120万人の人が居住しています。

この地域は、高度成長の過程で、農業地域を残しながらも準工業地帯へと大きく変動した地域であり、その中心的な役割をはたしたトヨタ自動車の存在を抜きにしてこの地域を語ることはできません。バブルが弾けたあとの円高不況の時ですら、確実に内部留保を積み上げ、現在では円安による市場空前の利益をあげているトヨタ自動車にその社会的責任を果たさせることは重要なことです。

西三河にある3つの労働組合の地域センターと西三河ブロックも、そうした共通認識に立ち、「軍事費を削って暮らしに福祉を西三河国民大連実行委員会」とともに、重点的な運動を進めてきました。

問い直されるカンバン方式の弊害

そのトヨタにとって、暮れのペルー日本大使館人質事件から、1997年新年早々のヘリコプター墜落事故は、忌まわしいことでした。さらに2月1日、トヨタグループの部品供給の中心をになってきたアイシン精機の火災は、地域社会に限らず社会全体に大きな問題を投げかけました。

この一つの工場で発生した火災のため、自動車部品の供給が不可能になり、トヨタ自動車はもちろんのこと系列以外のメーカーにおいても自動車製造ラインがストップしてしまっただけです。

すでにさまざまなところから指摘されていたカンバン方式の欠陥が大きくクローズアップされることになりました。効率のみを追求するカンバン方式は、結局は社会全体として高コストをもたらすことが明らかになったのです。

そしてこれは、トヨタ関連に働く労働者や下業者、あるいは地域住民と私たちとの共同の必要性が明らかになってきています。

スタートした地域の97春闘

2月14日の愛知総行動には、まず西三河南地域で6つの自治体に申し入れ行動をおこないました。そのご、岡崎額田、豊田加茂でも、自治体や関係機関に要請行動をおこないました。私たちはさまざまな要求を自治体や関係機関に持ち寄るが、まだ全体としては色よい返事は少ないのが現状です。しかし、この運動はこの間定着をし、各組合からの参加者も増えています。なによりも当局が地域労働の存在を意識しだしたところに大きな意義があります。

2月16日には、刈谷市産業振興センターで、第16回トヨタシンポをひらきました。この日、豊田市内で会場がとれず、刈谷市でおこなったこと、またいろ

いゝな行事とも重なったため、参加者は例年より少なかったのですが、それでも70人の参加でした。

3月15日、トヨタ総行動には雨の中にもかかわらず、150人の仲間が参加して本社工場門前宣伝と本社への申し入れをおこないました。例年と同じくトヨタ労組の役員や人事課のメンバーの監視がすごかったのですが、ここでも宣伝を貫徹し、5人の代表団による会社への申し入れをおこないました。

97春闘におけるトヨタ自動車の回答は、トヨタ労組の思惑をこえるもので委員長は感激のあまり絶句したとか。ここトヨタでは、労組は、経営と資本以下の発想しかできないのです。私たちが大きく成長しなくてはなりません。

3年前から春闘時に医労連と愛労連西三河ブロックの共同による集会とデモを岡崎市内で取り組んできましたが、97春闘では「地区国公」もくわわり、「西三河春闘共同の会」として準備をすすめてきました。

今年は名古屋市長選集会と同じ日の3月29日に、雨にもかかわらず120人が参加し、「ぶっとばせ悪政」を元気よく岡崎の街の人に訴えました。この集会は例年、愛厚労（安城・更生病院）の看護婦さんが制服姿でたくさん集まることにも特徴があらわれています。

第10回西三河メーデー前夜祭の成功と第68回メーデー安城集会

西三河の民主団体の行事として定着してきたメーデー前夜祭には、今年も140人の仲間があつまり盛況でした。歌、寸劇、そして各団体からの訴えは、参加者に大きな感動をあたえ、明日からのたたかいをお互いに確認でき、はげましあう場となりました。

5月1日のメーデーは晴天に恵まれ、絶好のメーデー日和となりました。私たちが参加する安城地区のメーデーは、数少なくなってきた地域のメーデーの中でも、地区労が主催する伝統的なメーデーであり、スローガンは中央メーデーとまったく一緒です。今年の安城地区メーデーには、連合労組の脱退というダメージがありながらも、例年並の500人以上が参加し、元気よく市内をデモ行進しました。今年から地域労連はこのメーデーの実行委員会の副実行委員長として位置づけられることになり、メーデー集会の閉会のあいさつを地域労連議長がおこなうことになりました。

さまざまな傾向の団体と一致した点で共同していくことは大きな意義があり、来年以降もひきつづきメーデー成功のために奮闘したいものです。なによりも私たち地域労連の影響下におかれている労働組合の参加がなければ、この安城地区メーデーの成功はありえないところまできています。

風薫る5月、これからも前進めざして

季節はめぐり、太陽がまぶしく緑がきれいに映える季節となりました。私たちはこの時期、春闘未解決組合への支援と、私たちの態勢を整え、秋の大会とたたかいにむけた準備と学習を、充電をふくめて積み上げていく時期でもあるのです。

西三河南地域での一昨年来の新組合結成の動きは、今年になっても保育関係で一つ、さらに運輸関係でもその可能性が現実のものになりつつあります。点と点を結ぶささやかな、地域の労働組合のネットが広がろうとしています。この動きを本物にするために、私たちは今以上に奮闘しなければならないでしょう。

（さくらい・よしゆき／西三河南地域労組総連合議長）

：そこが知りたい：



N T T の分離・分割は誰のため

——利用者には、サービスの低下と、負担増のおしつけ

104 電話番号案内の公共性を守り、
夜間・早朝案内廃止に反対する愛知の会

N T T ・ 3 分割法案を通常国会に提出

郵政省は、N T T を持株会社にする前提で、長距離通信会社と東日本地域通信会社（静岡県以东）・西日本地域通信会社（愛知県以西）の3社に分割する法案を、いまの通常国会に提出しています。

N T T は、日本電信電話会社法によって、責任をもって全国通信網を維持し、国民に公平なサービスを提供することが義務づけられている、公共企業なのです。

ところが、N T T の分割は、この公共性を放棄するもので、サービスの低下だけでなく、負担増がおしつけられるもので、国民の利益に反するものです。

N T T は、国民の共有財産

N T T の前身である電電公社は、国民の税金や電話債券、電話料金を原資として発展してきた公共事業体で、国民の共有財産でした。これをうけついだN T T の設備も技術・スキルも国民の共有財産です。また、「料金やサービスに格差を生じさせない」ために、全国一本で運営されてきたのです。

「分離・分割」で、どんなことになるのか

では、「分離・分割」されたら、どんな影響があらわれるかをみましょう。

長距離料金は値下げ 電話の設備は、市内も市外も一体となって運営されてきました。こうすることによって、国民の誰もが、公平に安い料金で、全国すみずみまで通信することができるのです。

これを、長距離会社と地域会社に分けることによって、長距離会社は、圧倒的に大企業が利用するわけですし、経営も安定するので、長距離料金を値下げし、企業のコスト低減に奉仕することができます。現に、アメリカの電信電話の代表企業であるA T & T は分割によって、長距離料金の値下げをしました。

市内料金は値上げ 地域会社の方は、情報の集中する東京をエリアにもつ東日本会社は、黒字の見込みですが、西日本会社は赤字になるといわれています。そうなれば、西日本地域では、市内料金が値上げになることは必至です。

サービスの公平さがさらに失われる 現在のN T T でも、収入が少ない地域だからといって、営業窓口を廃止したり、都会と地方では故障の修理時間に差があっても当然だという、運営がされています。地域会社の分割によって、それにさらなる拍車がかかり、〃国民への公平なサービス〃が、ますます低下することになるでしょう。

非常災害時のライフライン確保が困難に 災害に強い電気通信と安全に大き

な影響があらわれます。通信の信頼性の確保・維持のためには、通信ルートの二重化、迂回ルートの確保、地下化などの対策が必要です。このために多額な資金が必要です。ところが分割によって、財務状況にアンバランスが生じます。財務の弱いところは、資金の不足を理由に、非常災害時のライフラインの確保対策があと回しになる恐れがあり、分割はこの機能を弱体化することになります。

「5万人の削減」計画 分割の理由は「国際通信市場への進出」「大競争のための国際競争力強化」です。こうした「大競争」のもとで、いずれの国でも国際競争力を高めるためと称して人員削減・リストラが強行されてきました。NTTは、すでに5万人削減計画を発表(96.11)していますが、分割はこれに拍車がかかるといわれています。

ばく大な光ファイバー網建設資金の捻出 しかしNTTは大もうけをつづけており、内部留保も5兆5千億円とため込みをするという、世界の超優良企業です。にもかかわらず「分離・分割」を強行しようとするのは、NTTをスリム化して海外進出をはかるとともに、もう一つは、ばく大な光ファイバー網の建設資金(33兆円とも、53兆円ともいわれている)を確保するためです。しかし、ゼネコンや大企業とむすびついた総自民党政治のもとでは、こうした大型公共事業は、アメリカや大企業に大もうけを保障するものになるでしょう。

「104」の業務委託は、料金値上げ・サービス低下

「104」は〃声の電話帳〃、〃電話を利用するためのSOS〃として、1日に約270万回も利用されています。この「104」番号案内は、個人情報やプライバシーを扱うNTTの基本業務で、電話サービスと一体の公共サービスであり、利用者国民にとって日常生活に欠くことのできないものです。

ところが、番号案内は赤字だといって「子会社に全面委託」し、さらにコストを下げるために、大幅な値上げ・夜間(午後10時～翌朝8時)のサービスの廃止を計画しています。これは、国民から「104」を奪うものです。

公共性を守り・公平なサービスを求めて、大きな運動を

この企みからは、情報通信の公共性を破壊するとともに、国民利用者にとって「安い料金で、多様なサービスの提供」(NTTの基本的な役割)は望めません。

残念ながら、「連合」全電通労組は、会社提案に賛成しています。全労連に結集する通信労組が、全労連などとともに、NTTの「分離・分割」に反対し、「104」番号案内の「民間委託」・「夜間・早朝サービスの廃止」反対の運動をすすめています。愛知でも、NTT労働者が中心となって「104電話番号案内の公共性を守り、夜間・早朝案内廃止に反対する愛知の会」をつくり、請願署名、「104番号案内ハガキアンケート」を、愛労連をはじめ多くの労働組合、民主団体、市民組織などの協力をえながらとりくんでいます。ぜひ積極的なご協力をお願いします。

(「愛知の会」の連絡先：〒460 名古屋市中区大須4丁目14-57

山岸ビル内 電話・FAX (052)251-2775

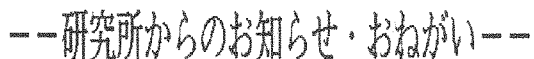
あるいは (052)625-5509 緒川文子さん方へ)

1997年1月末で

た。また、愛知県企画品統計課『あいちの勤労』により作成。*印は速報値、†印は推定値。

※1 原数値除新学卒金パーセント※2 名古屋市。※3 11市平均、※3 負債1千万円以上

※1 原数値除新卒含パート、月平均値は1月に季節調整が行われた。※2 名古屋市。※3 11市平均、※3 負債1千万円以上



そこで、総会方針を豊富にするために、会員のみなさん方から、研究所活動のあり方、具体的な事業活動などの提案・意見・注文などをぜひ、同封の「料金受取人払」のハガキを利用してお寄せくださるようお願いいたします。



☆ 1997年 3月 15日以降の主な活動日誌

3月

- 15日(土) 第18回トヨタ総行動、全労働・勤通大受講者学習会②
- 16日(日) 第47回自動車産業職場政策研究会 17日(月) 第45回日本労働運動を読む会
- 18日(火) 「連合」金属労協など春闘集中回答、19日(水) 春闘共闘全国統一行動日
- 27日(木) 労働法制県連絡会事務局会議、建設一般学童保育支部四役学習会
- 29日(土) 革新・民主の市政の会「大演説会」

4月

- 4日(金) 第16回所員会議
- 6日(日) 名古屋市長選挙告示・大島りょうまん候補出陣式
- 7日(月) 地域経済提言プロジェクト・事務局会議
- 16日(水) 第47回総行動 20日(日) 名古屋市長選挙・清洲町町長選挙投票日
- 20日(日) 第48回自動車産業職場政策研究会 21日(月) 第46回日本労働運動を読む会
- 22日(火) 名港職労前委員長・太田敬承さんを励ますつどい
- 24日(木) 全労働・勤通大受講者学習会③
- 25日 第6回理事会、労働法制県連絡会事務局会議

5月

- 1日(木) 第68回メーデー 6日(火) 第17回所員会議
- 7日(水) 第5回アクリル対策会議 14日(水) 地労委裁判

ドイツ・ブレーメン大学の研究者からの申し出で、第4回日独労働問題セミナー(予定: 9/22.23)をひらくことになりました。当研究所から、大木所長、山田理事、森理事、木村所員、浅生前所員、藤田会員が訪独・参加する予定で、報告などの準備作業にはいりました。なお、山田理事が5月下旬、訪英される際に、帰路ドイツに立ち寄られて、ブレーメン大学側と詳細打ち合わせをする予定になっています。

☆ 今後の主な予定

5月16日 労働法制県連絡会事務局会議 17.18日 「中小企業のまち 民間サミット」(東大阪市)

5月18日 第49回自動車職場政策研究会 19日 第47回日本労働運動読む会

5月21日 女性労働部会研究会(金山総合法律事務所、午後7:00~)

5月22日 全労働・勤通大受講者学習会

5月24日 めいきん生協組合員有志勉強会
地域経済提言プロジェクト・事務局会議

5月25日 人権と民主主義を守る大集会

5月30日 名古屋法律事務所創立15周年記念パーティ

6月2日 第18回所員会議

6月9日 第7回臨時理事会

6月15日 第50回自動車職制策研究会

6月16日 第48回日本労働運動読む会

6月21日 金属労働者実委「蚕業空洞化を考える金属労働者シンポ」(労働会館)

■ 「所報」第63号(隔月刊)

■ 発行日 1997年 5月15日

■ 発行所 愛知労働問題研究所

(略称: 愛知労問研)

〒456 名古屋市熱田区沢下町9番3号

労働会館本館304

TEL・FAX (052-883-6978)

■ 編集発行人 愛知労働問題研究所

■ 定 価 1部: 200円+送料90円

1年: 1,200円+送料540円

(会員の購読料は会費に含む)

■ 送金先 郵便振替 00860-6-80604

東海銀行金山支店 普通預金

(口座番号: 1368019)

お願い: 会費の納入についてご協力下さい

※この印刷物は、再生紙を使用しています。